

第 **44** 期

第 2 四半期事業報告書

平成24年 4 月 1 日から

平成24年 9 月30日まで

株式会社 **桑山**

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第44期上半期（平成24年4月1日より平成24年9月30日まで）における事業概況を取りまとめましたのでご報告申し上げます。

わが国経済は、東日本大震災からの復旧の努力の中で持ち直しの兆しが見えるものの、海外新興国での景気減速懸念、欧州の債務危機問題などから景気の下振れリスクも懸念され、先行きの見えない状況が続いております。宝飾市場におきましても、一部で販売の伸長が見られましたが、全体的に消費者の購買意欲は弱く、また流通段階でも在庫投資には慎重な姿勢が続き、市場環境の改善には至りませんでした。

当社グループでは、こうした市場環境下で継続的な事業の成長を目指し、引き続き国内でのシェア拡大と海外での販路拡大を推進しております。国内事業では、営業部門の人員、組織体制の強化を進め、着実なシェア拡大の成果を得ております。また海外事業では、中国の海外製造拠点への設備増強投資を開始し、今期下半期に中国市場での販売拡大の成果が得られる見込みとなりました。

今後とも当社グループの最大の強みである国内外に展開する製造、販売のネットワークの優位性を生かし、事業の着実な発展に繋げるべく努力する所存です。株主の皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

代表取締役社長

桑山貴洋

事業の概況

事業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機問題、中国をはじめとする新興国の経済減速懸念、円高の長期化、近隣諸国との外交問題等の影響により先行きの見えない状況が続いております。

当業界におきましても、百貨店での高額商品販売など一部に好転の兆しが見えるものの、昨今の消費トレンドを反映して宝飾品の購買意欲は弱含んでおり、流通段階でも在庫投資に慎重な姿勢が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、国内ではシェア拡大に注力し、ブライダル市場、素材価値型市場などを中心に着実にシェアを拡げて売上を伸ばし、また製造面でも昨年の震災の影響による生産効率低下からの回復によりコスト改善し、売上総利益高を大幅に伸ばしました。さらに営業部門を中心とする大幅な人員増強を行い、年末商盛期に向けての一層のシェア拡大を目指しております。

一方、海外展開も順調に進捗し、海外での営業部門の強化に続き、中国の製造子会社、無錫金藤首飾有限公司に製造機械の設備投資を行い中国市場への供給力を増強し、同地での売上拡大を目指しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は141億7百万円（前年同四半期比3.9%増）となりましたが、国内外での営業機能増強に伴う販売管理費の増加などから営業利益は2億74百万円（前年同四半期比7.8%減）となり、経常利益は1億75百万円（前年同四半期比30.9%減）、四半期純利益は86百万円（前年同四半期比52.9%減）となりました。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境の今後の状況につきましては、景気の持ち直しが期待されるものの足元の景況は弱く、また欧州債務問題の様に長期化が見込まれる景気下振れリスクが存在する事から、先行き不透明な経営環境が続くと予測されます。

宝飾業界におきましても、消費者マインドはやや弱含んでおり、慎重な消費傾向が続き、流通段階でも同様な推移となるものと認識しております。

こうした情勢を踏まえて当社グループでは、国内では在来市場でのシェア拡大と新規市場の開拓に注力し、併せて海外を含めた生産能力の増強により収益性の改善を目指します。また海外では、中国での製販体制の強化により、同地での販売および販路の拡大を推進してまいります。さらに今後成長が期待されるアジア諸国の成長性、環境変化を見据えて、先を読んだ製販体制の最適化を進め、よりグローバルなSCM体制の構築を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金及び預金		2,604,485	2,732,995
受取手形及び売掛金		4,278,273	3,939,582
たな卸資産		9,470,680	9,214,528
その他		529,750	382,803
貸倒引当金		△ 2,605	△ 21,536
流動資産合計		16,880,584	16,248,374
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物		1,090,886	1,161,695
土地		5,100,477	5,106,183
その他		639,600	445,692
有形固定資産合計		6,830,964	6,713,571
無 形 固 定 資 産			
のれん		53,797	85,599
その他		753,111	786,620
無形固定資産合計		806,908	872,220
投 資 そ の 他 の 資 産			
投資有価証券		1,071,459	966,383
その他		2,348,627	2,169,434
貸倒引当金		△ 35,690	△ 35,430
投資その他の資産合計		3,384,397	3,100,388
固定資産合計		11,022,270	10,686,179
資 産 合 計		27,902,854	26,934,553

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	当第2四半期連結会計期間末	前第2四半期連結会計期間末
		(平成24年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		1,058,094	1,231,336
短期借入金		8,440,000	8,200,000
一年内返済予定長期借入金		1,050,135	927,523
一年内償還予定社債		—	45,000
未払法人税等		104,673	88,770
賞与引当金		81,730	75,020
その他		706,858	587,617
流動負債合計		11,441,491	11,155,266
固定負債			
長期借入金		3,423,359	3,092,024
役員退職慰労引当金		479,249	453,449
その他		130,261	104,251
固定負債合計		4,032,870	3,649,725
負債合計		15,474,361	14,804,992
純資産の部			
株主資本			
資本金		3,013,529	3,013,529
資本剰余金		2,944,389	2,944,389
利益剰余金		6,573,441	6,276,893
自己株式		△ 205,676	△ 205,624
株主資本合計		12,325,683	12,029,187
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		233,159	151,575
為替換算調整勘定		△ 130,777	△ 51,605
その他の包括利益累計額合計		102,381	99,970
少数株主持分		428	404
純資産合計		12,428,492	12,129,561
負債・純資産合計		27,902,854	26,934,553

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売 上 高		14,107,439	13,584,061
売 上 原 価		10,583,664	10,729,961
売 上 総 利 益		3,523,775	2,854,100
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,249,511	2,556,701
営 業 利 益		274,263	297,399
営 業 外 収 益		51,709	84,502
営 業 外 費 用		150,856	128,346
経 常 利 益		175,116	253,554
特 別 利 益		1,267	3,516
特 別 損 失		329	12
税金等調整前四半期純利益		176,054	257,057
法人税、住民税及び事業税		78,803	66,625
法人税等調整額		10,417	6,216
差 引		89,220	72,842
少数株主損益調整前四半期純利益		86,833	184,215
少数株主損失(△)		△ 25	△ 27
四 半 期 純 利 益		86,859	184,243

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役 員

(平成24年9月30日現在)

代表取締役会長	桑	山	征	洋
取締役副会長	相	原	信	雄
代表取締役社長	桑	山	貴	洋
専務取締役	神	永	幸	三
常務取締役	小	林	勇美	雄
取締役	佐	伯		仁
取締役	原	崎	則	子
常勤監査役	内	山	浩	一
監査役	窪	田	久	信
監査役	松	田	良	行
監査役	上	平	光	一

執 行 役 員

(平成24年9月30日現在)

執行役員	大	黒	泰	義
執行役員	立	道	穂	高
執行役員	青	柳	雄	三
執行役員	齋	藤		亮

会 社 の 概 況

(平成24年 9月30日現在)

設 立	昭和45年 4月14日
資 本 金	3,013,529,087円
発行済株式総数	10,331,546株
株 主 数	1,288名
従 業 員 数	294名 (他にパート社員等84名がおります。)

主要な営業所および工場

- ①本社・営業部 東京都台東区
- ②支店 山梨県甲府市、大阪府大阪市、
福岡県福岡市
- ③工場 富山県魚津市
- ④卸店舗 東京都台東区他合計 3 ヲ所

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
期末配当金	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録されている株主にお支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議により9月30日現在の株主名簿に記載または記録されている株主にお支払いいたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.kuwayama.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

